

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月12日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 テクノアルファ株式会社

【英訳名】 Techno Alpha Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青島 勉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目27番4号
明治安田生命五反田ビル

【電話番号】 (03) 3492-7421(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第22期 第2四半期 連結累計期間 | 第23期 第2四半期 連結累計期間 | 第22期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日 | 自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日 | 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,239,463 | 1,407,054 | 2,550,864 |
| 経常利益 (千円) | 91,466 | 196,044 | 242,388 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 56,146 | 81,701 | 156,824 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 65,200 | 89,486 | 148,927 |
| 純資産額 (千円) | 1,469,464 | 1,520,413 | 1,506,698 |
| 総資産額 (千円) | 2,146,155 | 1,981,386 | 2,269,361 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 25.33 | 38.39 | 71.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 68.5 | 76.7 | 66.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 66,461 | 163,101 | 155,966 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 79,893 | 68,994 | 126,430 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 47,354 | 79,866 | 122,813 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 710,410 | 354,828 | 663,866 |

| 回次 | 第22期 第2四半期 連結会計期間 | 第23期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日 | 自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 36.76 | 3.00 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。また、東日本大震災の影響からの緩やかな回復途上にある日本経済においても、世界的な景気減速や歴史的な円高を受け、先行きに慎重な見方が広がりつつあります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、日本経済の回復傾向を受け、東日本大震災発生以前の状況に戻りつつあるといえます。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,407,054千円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は92,741千円（前年同四半期比134.6%増）、経常利益は196,044千円（前年同四半期比114.3%増）、四半期純利益は81,701千円（前年同四半期比45.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、政府による新車に対するいわゆるエコカー減税等の施策により、当事業の主要顧客である自動車メーカー及びその関連企業における半導体製造装置の高い稼働率に支えられ、装置・消耗品ともに堅調に推移いたしました。この結果、売上高は534,018千円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益は145,798千円（前年同四半期比78.2%増）となりました。

電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、東日本大震災からの回復基調を受け、堅調に推移いたしました。前連結会計年度において不調であった液晶関連の材料についても売上高が大幅に伸張したものの、売上高総利益率が低く、利益面では低調に終わりました。この結果、売上高は391,374千円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失は11,003千円（前年同四半期は19,738千円の営業利益）となりました。

マリン・環境機器事業

当事業においては、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げましたが、環境機器事業については、当事業年度後半に売上を見込んでおり、当第2四半期連結累計期間においては低調に推移いたしました。この結果、売上高は141,612千円（前年同四半期比29.5%減）、営業損失は14,752千円（前年同四半期は9,580千円の営業損失）となりました。

SI事業

当事業においては、前第4四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当第2四半期連結累計期間においては、大口の受注案件の検収がなされ、好調に推移いたしました。この結果、売上高は334,788千円、営業利益は36,551千円となりました。

その他

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。当事業の売上高は5,754千円（前年同四半期比74.9%増）、営業損失は1,220千円（前年同四半期は1,133千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,981,386千円（前連結会計年度末比287,975千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少315,638千円、受取手形の増加72,424千円及び商品の減少29,292千円によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,520,413千円（前連結会計年度末比13,715千円の増加）となりました。これは主に、四半期純利益81,701千円が計上された一方で配当金の支払45,273千円及び自己株式の取得30,496千円が行われたことによるものであります。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.7%（前連結会計年度末比10.3ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、354,828千円（前年同四半期比355,581千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは163,101千円の支出（前年同四半期比229,563千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益151,185千円、仕入債務の減少額132,162千円、役員退職慰労引当金の減少額132,358千円及び法人税等の支払額61,089千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは68,994千円の支出（前年同

四半期比10,899千円の増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出77,808千円があった一方で有価証券の売却及び償還による収入10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは79,866千円の支出(前年同四半期比32,511千円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30,496千円及び配当金の支払額45,004千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年7月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|-------------------------------------|---------|
| 普通株式 | 2,316,000 | 2,316,000 | 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード) | (注) 1、2 |
| 計 | 2,316,000 | 2,316,000 | - | - |

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年3月1日 ～平成24年5月31日 | - | 2,316,000 | - | 100,210 | - | 75,210 |

(6) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成24年5月31日現在 | |
|-------------|-----------------------------------|--------------|------------------------------------|
| | | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
| 松村 勝正 | 横浜市戸塚区 | 491,400 | 21.22 |
| 青島 勉 | 横浜市神奈川区 | 201,300 | 8.69 |
| テクノアルファ株式会社 | 東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル | 200,110 | 8.64 |
| 楠目 常男 | 神奈川県鎌倉市 | 181,400 | 7.83 |
| 金田 晶 | 東京都国分寺市 | 70,000 | 3.02 |
| 松村 健子 | 横浜市戸塚区 | 59,000 | 2.55 |
| 塚本 紀代子 | 兵庫県宝塚市 | 52,800 | 2.28 |
| 中村 泰三 | 横浜市鶴見区 | 47,700 | 2.06 |
| 塩崎 五月 | 東京都目黒区 | 43,300 | 1.87 |
| 平 豊 | 群馬県高崎市 | 41,000 | 1.77 |
| 計 | | 1,388,010 | 59.93 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 200,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,115,700 | 21,157 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,316,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 21,157 | - |

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|--|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) テクノアルファ株式 会社 | 東京都品川区西 五反田二丁目27 番4号 明治安田 生命五反田ビル | 200,100 | - | 200,100 | 8.64 |
| 計 | - | 200,100 | - | 200,100 | 8.64 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 672,077 | 356,439 |
| 受取手形 | 70,734 | 143,159 |
| 売掛金 | 501,993 | 515,262 |
| 有価証券 | 10,000 | 10,008 |
| 商品 | 257,216 | 227,924 |
| 仕掛品 | 35,461 | 14,512 |
| 原材料 | 3,580 | 325 |
| その他 | 57,133 | 43,594 |
| 貸倒引当金 | 310 | 285 |
| 流動資産合計 | 1,607,886 | 1,310,942 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 189,643 | 187,701 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 99,483 | 91,330 |
| その他 | 13,283 | 13,451 |
| 無形固定資産合計 | 112,767 | 104,781 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 211,217 | 282,177 |
| その他 | 147,846 | 95,782 |
| 投資その他の資産合計 | 359,063 | 377,960 |
| 固定資産合計 | 661,474 | 670,443 |
| 資産合計 | 2,269,361 | 1,981,386 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 316,512 | 189,015 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,284 | 7,284 |
| 未払法人税等 | 62,168 | 23,596 |
| 賞与引当金 | 4,166 | 5,714 |
| その他 | 83,060 | 72,683 |
| 流動負債合計 | 473,191 | 298,293 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 42,252 | 38,610 |
| 退職給付引当金 | 25,866 | 34,931 |
| 役員退職慰労引当金 | 206,134 | 73,775 |
| 資産除去債務 | - | 2,885 |
| その他 | 15,220 | 12,475 |
| 固定負債合計 | 289,472 | 162,678 |
| 負債合計 | 762,663 | 460,972 |

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,210 | 100,210 |
| 資本剰余金 | 121,646 | 121,646 |
| 利益剰余金 | 1,426,079 | 1,462,508 |
| 自己株式 | 112,329 | 142,826 |
| 株主資本合計 | 1,535,606 | 1,541,538 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,239 | 18,059 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,669 | 3,064 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,908 | 21,124 |
| 純資産合計 | 1,506,698 | 1,520,413 |
| 負債純資産合計 | 2,269,361 | 1,981,386 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,239,463 | 1,407,054 |
| 売上原価 | 901,717 | 941,882 |
| 売上総利益 | 337,745 | 465,171 |
| 販売費及び一般管理費 | 298,215 | 372,429 |
| 営業利益 | 39,530 | 92,741 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,985 | 1,005 |
| 受取配当金 | 240 | 1,237 |
| 保険返戻金 | 69,745 | 106,100 |
| その他 | 578 | 731 |
| 営業外収益合計 | 73,549 | 109,075 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 87 | 511 |
| 支払手数料 | - | 1,294 |
| 投資有価証券売却損 | 66 | 118 |
| 為替差損 | 21,459 | 3,848 |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 21,613 | 5,772 |
| 経常利益 | 91,466 | 196,044 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 45 | - |
| 特別利益合計 | 45 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 79 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,075 | - |
| 役員退職慰労金 | - | 44,859 |
| 特別損失合計 | 3,154 | 44,859 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,356 | 151,185 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,943 | 22,512 |
| 法人税等調整額 | 11,267 | 46,970 |
| 法人税等合計 | 32,210 | 69,483 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 56,146 | 81,701 |
| 四半期純利益 | 56,146 | 81,701 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 56,146 | 81,701 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,274 | 4,179 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12,329 | 3,604 |
| その他の包括利益合計 | 9,054 | 7,784 |
| 四半期包括利益 | 65,200 | 89,486 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 65,200 | 89,486 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 88,356 | 151,185 |
| 減価償却費 | 5,897 | 8,695 |
| のれん償却額 | 861 | 11,152 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3,075 | - |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 297 | 24 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,225 | 2,242 |
| 支払利息 | 87 | 511 |
| 為替差損益（は益） | 12,214 | 2,779 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 34,584 | 85,674 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 130,863 | 53,496 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 220,425 | 132,162 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | - | 1,548 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 13,170 | 132,358 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 2,088 | 9,065 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（は益） | 66 | 118 |
| 固定資産売却損益（は益） | 79 | - |
| 保険返戻金 | 69,745 | 106,100 |
| 未払金の増減額（は減少） | 6,290 | 7,404 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 31,460 | 1,209 |
| その他の資産の増減額（は増加） | 20,729 | 24,034 |
| その他の負債の増減額（は減少） | 7,910 | 2,396 |
| 小計 | 151,844 | 210,126 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,401 | 2,524 |
| 利息の支払額 | 87 | 511 |
| 保険返戻金の受取額 | - | 106,100 |
| 法人税等の支払額 | 88,696 | 61,089 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 66,461 | 163,101 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金等の預入による支出 | - | 3,000 |
| 定期預金等の払戻による収入 | - | 6,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 10,000 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,099 | 1,263 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 35 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 4,300 | 2,520 |
| のれんの取得による支出 | - | 3,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 147,869 | 77,808 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 428 | 5,885 |
| 貸付けによる支出 | 1,500 | 500 |
| 貸付金の回収による収入 | 56 | 648 |
| 保険積立金の積立による支出 | 406 | 406 |
| 保険積立金の解約による収入 | 70,761 | - |
| 敷金の差入による支出 | - | 2,400 |
| 長期前払費用の取得による支出 | - | 630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 79,893 | 68,994 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|--------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 3,642 |
| 自己株式の取得による支出 | 83 | 30,496 |
| 配当金の支払額 | 46,794 | 45,004 |
| リース債務の返済による支出 | 476 | 723 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 47,354 | 79,866 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11,875 | 2,924 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 72,662 | 309,038 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 783,072 | 663,866 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 710,410 | 354,828 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年5月31日) |
| 当社の連結子会社であった株式会社コムテックは平成23年12月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 |

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日至平成24年5月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 240,000千円 | 240,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引額 | 240,000千円 | 240,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 役員報酬 | 30,171千円 | 30,241千円 |
| 給与手当 | 85,087千円 | 109,268千円 |
| 賞与 | 12,645千円 | 15,013千円 |
| 賞与引当金繰入額 | - 千円 | 1,714千円 |
| 退職給付費用 | 4,224千円 | 9,883千円 |
| 法定福利費 | 16,108千円 | 19,589千円 |
| 家賃 | 15,082千円 | 16,247千円 |
| 広告宣伝費 | 10,347千円 | 13,689千円 |
| 旅費交通費 | 11,318千円 | 19,241千円 |
| 保険料 | 20,733千円 | 15,091千円 |
| 減価償却費 | 5,897千円 | 6,343千円 |
| 発送運賃 | 14,779千円 | 16,274千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,170千円 | 20,708千円 |
| 業務委託費 | 2,968千円 | 2,374千円 |
| 報酬等 | 10,018千円 | 9,547千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日) |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 510,433千円 | 356,439千円 |
| 有価証券 | 199,976千円 | - 千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金等 | - 千円 | 1,610千円 |
| 現金及び現金同等物 | 710,410千円 | 354,828千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年2月24日 開催定時株主総会 | 普通株式 | 46,536 | 4,200 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月25日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年2月28日 開催定時株主総会 | 普通株式 | 45,273 | 21 | 平成23年11月30日 | 平成24年2月29日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、平成24年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を40,000株、30,496千円取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は200,110株、142,826千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|---------------|----------------|--------|-----------|------------|-----------|
| | 半導体装置 事業 | 電子材料・ 機器事業 | マリン・環 境機器事業 | S I 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 608,450 | 426,913 | 200,809 | - | 1,236,173 | 3,289 | 1,239,463 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 608,450 | 426,913 | 200,809 | - | 1,236,173 | 3,289 | 1,239,463 |
| セグメント利益又は損失 () | 81,826 | 19,738 | 9,580 | - | 91,984 | 1,133 | 90,850 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 91,984 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,133 |
| 全社費用(注) | 51,319 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 39,530 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|-------------|---------------|----------------|---------|-----------|------------|-----------|
| | 半導体装置 事業 | 電子材料・ 機器事業 | マリン・環 境機器事業 | S I 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 534,018 | 391,374 | 141,612 | 334,294 | 1,401,299 | 5,754 | 1,407,054 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | - | - | 494 | 494 | - | 494 |
| 計 | 534,018 | 391,374 | 141,612 | 334,788 | 1,401,793 | 5,754 | 1,407,548 |
| セグメント利益又は損失 () | 145,798 | 11,003 | 14,752 | 36,551 | 156,594 | 1,220 | 155,373 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利 益 | 金 額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 156,594 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,220 |
| 全社費用（注） | 62,631 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 92,741 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

S I 事業は、前第 4 四半期連結会計期間より連結子会社となりました株式会社ペリテックが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第15条の2第1項ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 25円33銭 | 38円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 56,146 | 81,701 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 56,146 | 81,701 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,215,939 | 2,128,068 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

テクノアルファ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。